

# 現代日本経済史講義

## 第25回

### 4-4 高度成長の終焉

2004年冬学期

武田晴人

‡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

# 1. ニクソンショックと過剰流動性

1971

- 8.15 ニクソン大統領ドル防衛策発表
- 8.23 ヨーロッパ諸国、変動相場制へ移行
- 8.28 日本、変動相場制へ移行 此の間、39億ドルのドル買い支え
- 12.18 スミソニアン協定成立、円1ドル308円となる。

1972.春 一次産品価格の上昇傾向顕在化。

- 5-10 日本、ドル減らしのために景気刺激策採用。
- 過剰流動性が問題化、インフレ拡大
- 6. ポンド変動相場制移行、スミソニアン体制崩壊。
- 秋より 列島改造ブーム開始。

1973

- 1.1 原油価格1バーレル 2.591ドル。
- 10 円相場、1ドル265円となる。
- 10.1 原油価格1バーレル 3.011ドル
- 10.6 第4次中東戦争開始
- 10.16 アラブ産油国、原油価格の一方的値上と敵対国への石油輸出停発表、原油価格1バーレル 5.119ドル
- 11.1 大阪千里ニュータウンで、トイレトペーパーパニック。
- 12.10 三木武夫特使アラブに派遣、25日友好国と認められる。
- 12.13 愛知県下の信用金庫取付騒動。

1974

- 1.1 原油価格1バーレル 11.651ドル
- 2.19 石油闇カルテル事件摘発／
- 4.11 春闘、交通ゼネスト実施／
- 11.26 田中首相、金脈問題で辞意表明

- 長く続いた高度経済成長による日本経済の繁栄ぶりは、1970年、大阪千里山丘陵で開かれた、アジア初の万国博覧会の賑わいに象徴されているが、この「人類の進歩と調和」をテーマとするこの祭典の陰で、高度成長の結果生み出されたさまざまな問題点も深刻さを増していた。
- たとえば、水俣病や四日市ぜん息をはじめとする公害問題が各地で起き、サリドマイドなどの薬害が発生していた。さらに、自動車などによる大気汚染の進行、廃棄物処理問題の深刻化、合成洗剤の普及に伴う川や湖の汚染など、都市における住環境の悪化も進展していた。



▲日本万国博覧会記念機構提供



写真提供：UR都市機構

▲金岡団地（UR都市機構）



著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「水俣病患者」

の写真を省略させていただきます。

▲水島コンビナート(倉敷市観光website提供)



産業廃棄物（写真提供：埼玉県）

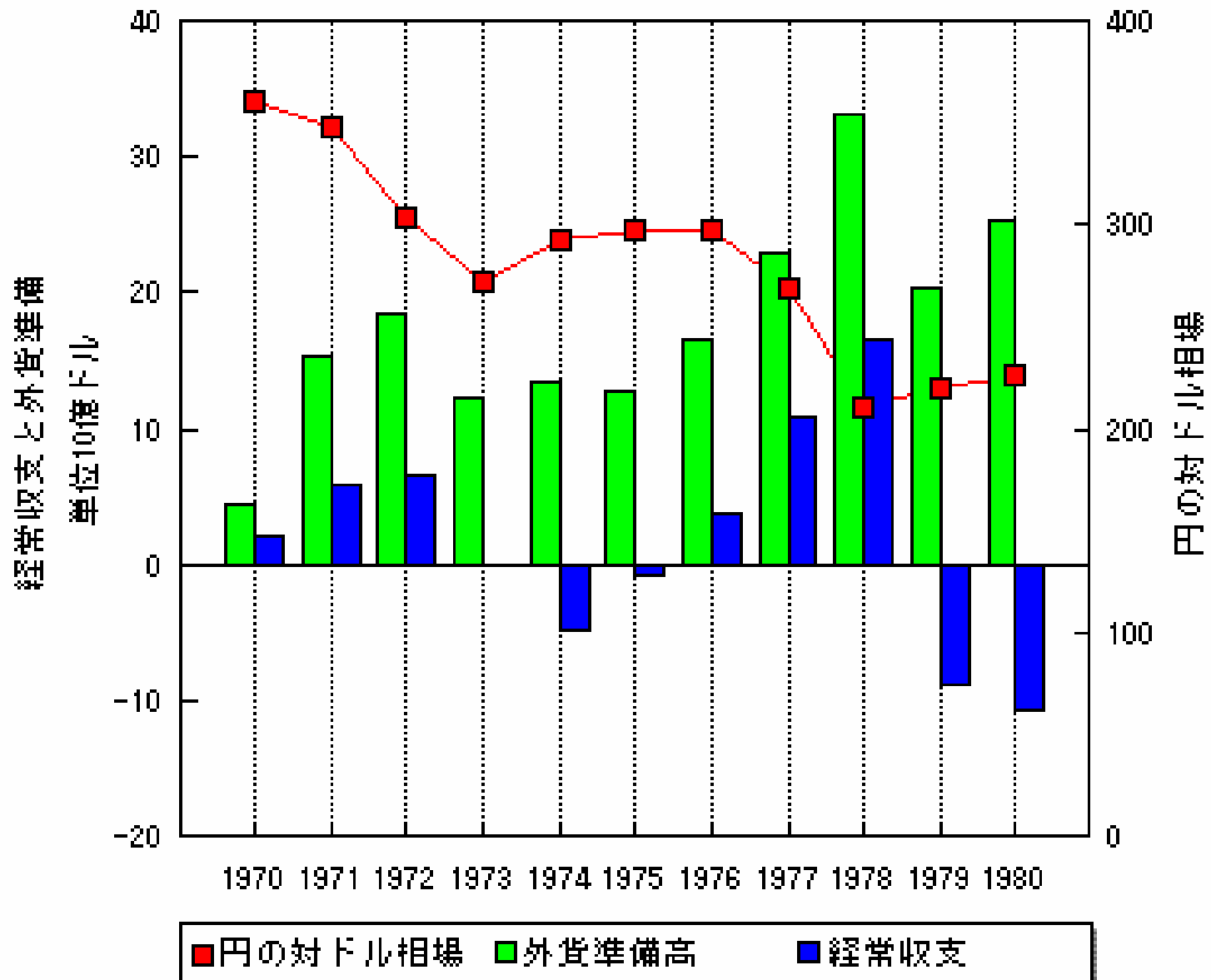
著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた  
「スモッグにおおわれた東京」  
の写真を省略させていただきます。



四日市公害（写真提供：四日市市）

- そのため、1970年に政府は中央公害対策本部において、対策の検討を進めることとし、公害関係法規の整備を目的に、「公害国会」と呼ばれた臨時国会が開催して71年の環境庁の設置などにつながる関連法案を制定した。つまり、「成長志向の見直し」が図られた。
- 高度成長の基盤を崩すショックがこの後立て続けに日本を襲うことになる。
- まず、ベトナム戦争の泥沼化などで経済基盤が動揺し始めていたアメリカのニクソン大統領が、「ドル防衛政策」を発表する。この結果、日本は1949年から20年以上続いていた1ドル360円という為替レートの変更、円の切り上げを余儀なくされた。

# 国際経済関係の変化

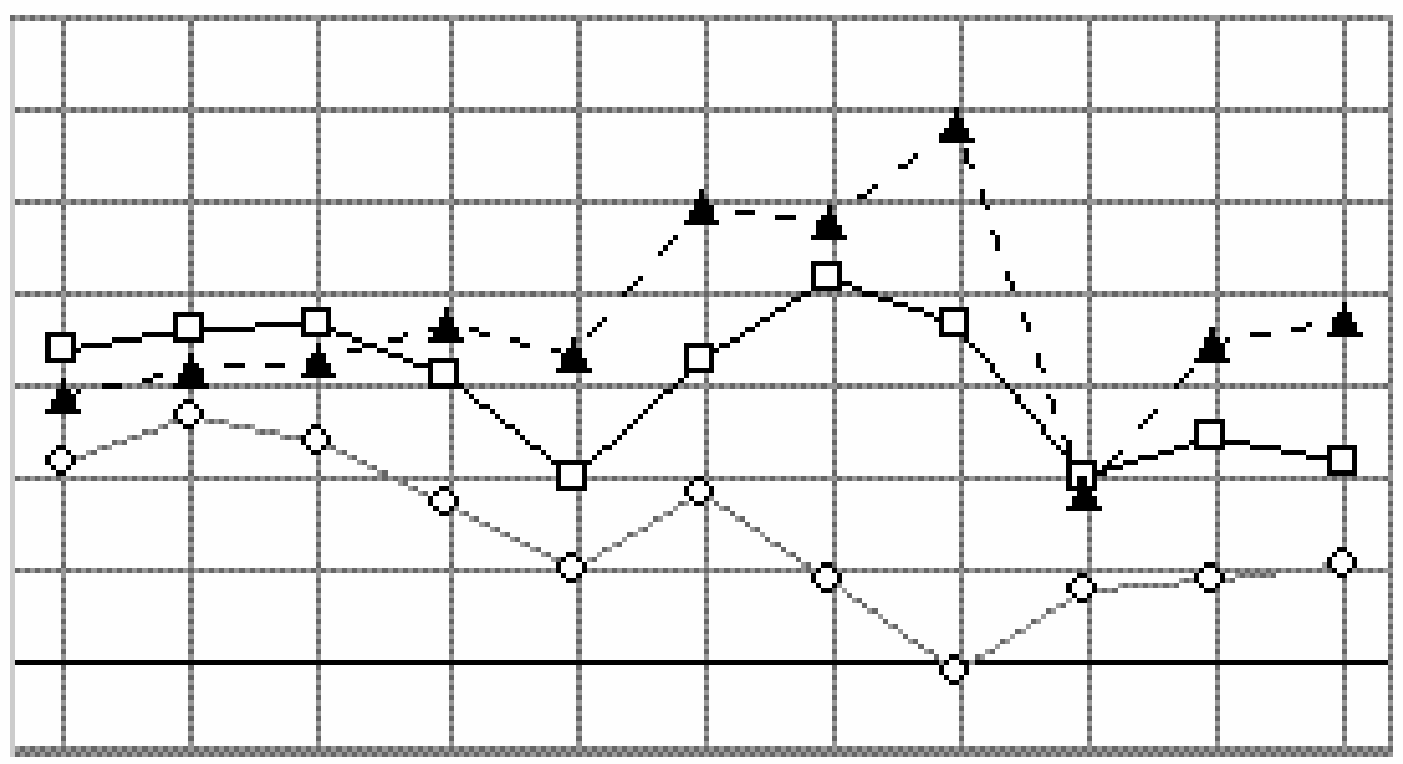




- 長く続いた360円の固定相場が放棄され、円の切り上げと変動相場制への移行を余儀なくされたことに対して、輸出が不振となり、経済界に不況が訪れることをおそれた日本政府は、積極的な財政政策で景気の浮揚をはかることになる。
- 日本経済の成長を支えてきた輸出が阻害されたら経済的に立ちゆかない事態になると考え、財政面からの積極的な拡張的な政策がとられた。
- 71年には、経済成長率がそれまでの10%前後の水準から、大きく落ち込んだこともあって、このような判断が支持されたが、この積極的な景気対策は、結果的には過剰流動性を生み、物価の上昇に拍車をかけることになる。

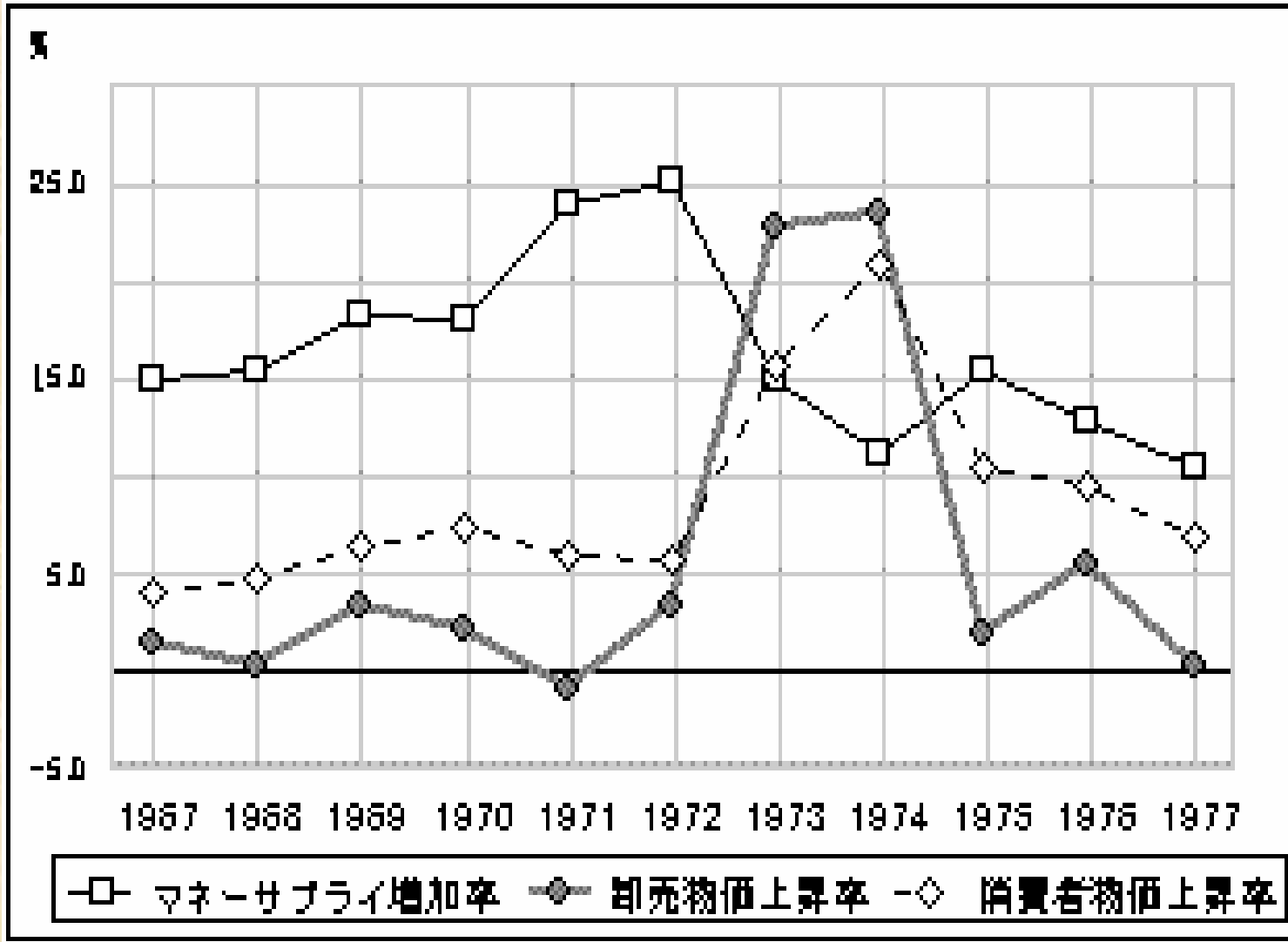
%

35.0  
25.0  
15.0  
5.0  
-5.0



1967 1968 1969 1970 1971 1972 1973 1974 1975 1976 1977

—□— 名目経済成長率    -○- 実質経済成長率    -▲- 一般会計伸び率



- 69年まで、名目成長率の範囲内にあった一般会計歳出の伸び率は70年にはこれをやや上回るようになっていたが、71年から乖離幅が広がることになる。
- 戦後、65年を除いて財政の均衡が保たれてきた背景には、高い経済成長のもとでの税の自然増収があったが、成長率が下方に屈折するなかで、景気対策として財政支出の伸びが高いまま続けば、収支の均衡は失われることになる。
- 国債の累積という危険を冒してとられたこの方針は、実質経済成長率を引き上げることにはつながらなかった。

- 財政支出の伸びの呼応するように通貨供給量が増加したが、それは1年前後のラグを伴いながら、物価の上昇につながった。
- 円の切り上げの影響から貿易財の価格が低下して卸売物価の上昇が抑えられた71年を底にして、それまで、安定的に推移していた卸売物価は73年にかけて急騰し、5%強の水準にあった消費者物価も20%という急騰に転じる。
- この変化は、第4次中東戦争の勃発によって発生した石油危機、アラブ産油国の「石油戦略」の発動によって決定的となったが、この時期の物価上昇を石油危機の発生からのみ説明するのは十分ではない。

- まず、国際的には、70年代に世界的な食糧不足が顕在化していた。72年の秋ころからシカゴの穀物相場が急騰し、73年にはアメリカが大豆の輸出規制を行うほどとなり、日本にも深刻な影響を与えた。
- 原因はソビエトが国内の不作を背景に大量の穀物買い付けを行ったためだといわれているが、このために、穀物価格は、72年初めから74年にかけて3倍ほどの上昇を見せていた。
- また、石油の価格も70年の1.8ドルから71年2月に2.13ドル、72年1月に2.479ドル、73年4月に2.898ドルと、この時期じわじわと上昇をしていた。

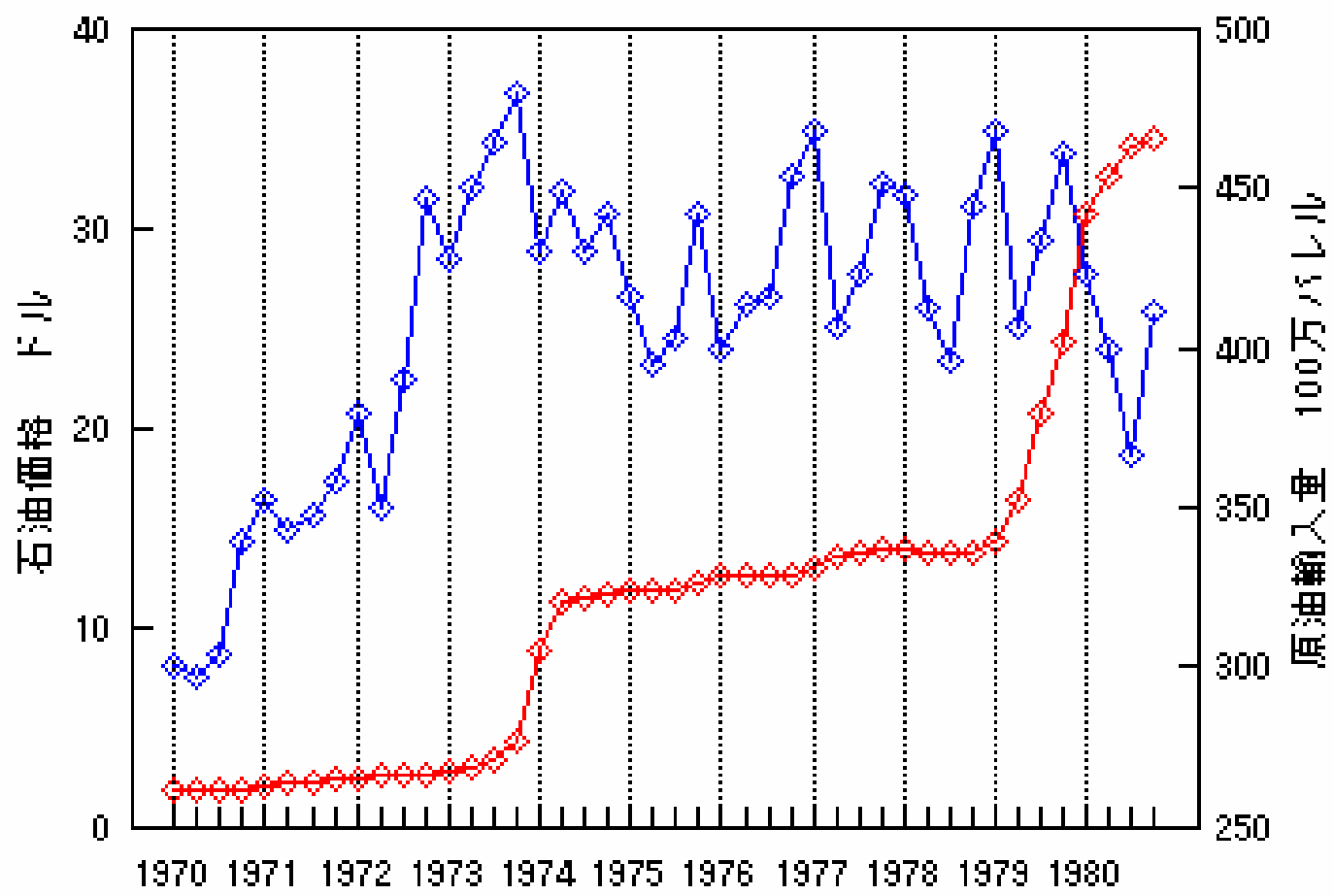
- 国内的に見ると、田中内閣の打ち出した日本列島改造計画の影響で、土地などへの投機的な投資が活発化して地価が値上がりし、物価上昇を背景に、20パーセント、30パーセントという大幅な賃金の引き上げが続いていた。
- 列島改造論は、①工業再配置、②新25万都市の建設、③新幹線などの高速交通手段の整備を骨子とするものであったが、その計画には、今後年率10%の経済成長が続くと想定して、各種の社会的なインフラの整備が盛り込まれる。
- 高速道路1万キロ、新幹線7000キロを85年までに建設するというのがその内容であったが、こうした強気の見通しのもとで、地価が暴騰し、インフレが加速する。
- 地価は、73年には前年比32%の上昇を記録する。国土庁の推計によれば、73年の法人による土地購入資金は9兆円に達し、そのうち金融機関からの貸出が6兆円を占めた。

- このような状態は、ニクソン・ショック後の積極的な財政政策が生んだものであり、「過剰流動性」と呼ばれた、過大な通貨供給によって、日本経済のインフレ傾向が強まり、一種のバブルが発生した。73年4月に通産省が明らかにしたところによると、71年8月以降、ニクソンショックの後にドルを売り逃げた商社のもとに約9500億円の円資金が流れ込み、このうち6600億円が投機資金として使われ、株式や土地などの購入に向かった。そして、世界的な資源価格の上昇と相まって、73年には輸入財価格が前年比34%の急騰を示し、同年の夏ころ、つまり石油危機が始まる前にはすでに、鋼材、セメントなどの建設資材に始まる物不足が顕在化し、政府は「買い占め・売り惜しみ規制法」を制定して、これに対処する必要に迫られていた。



# 石油価格の推移

ドル/バレル



◆ 石油価格    ◆ 原油輸入量

## 2 石油危機(オイル・クライシス)

- 73年10月に勃発した第四次中東戦争は、石油危機を発生させ、安い輸入資源に依存していた日本の高度成長に終止符を打つものとなる。
- 戦争が始まったとき、一般的な観測では、イスラエルの圧倒的な軍事力で戦争は短期に終わるだろうと思われていたが、その影響は予想外に深刻なものとなった。
- それは、開戦から10日ほど後に、アラブ産油国が戦争を有利にするために原油供給を制限することを一方的に宣言したからであった。
- イスラエルを支援するアメリカなどには原油を一切輸出しない、従って、アメリカに近いと評価されていた日本も非友好国となり、石油輸入が途絶するという危機に直面する。

- 石油の価格は73年1月に2.6ドル、10月3ドル強から、開戦後の一方的な値上げ通告によって5.1ドルとなり、このままでは供給がストップするという見通しのなかで、翌74年1月には11ドルを超える。
- このような危機的な状態に対して、国内では石油の量的確保が優先し、価格の上昇を容認する対応がとられる。そのことが結果的には、物価の急騰を歯止めのないものにする。
- これに対して、政府は一方で、石油の消費規制に着手するとともに、74年に入ってから厳しい、インフレ対策に乗り出すことになる。価格の同調的な値上げを監視し、原油などの原材料価格の製品価格への転嫁を極力抑制させようとする。さらに、公定歩合を一挙に2%引き上げて9%とし、金融面から通貨の過大供給を是正し、財政面では総需要抑制政策を採用する。

- こうして、マクロ的には74年の実質マイナス成長を経て、成長率が大きく鈍化し、財政面では国債依存度の上昇などによる硬直化が問題視されるようになり、73年に「福祉元年」といわれ、老人医療の無料化など社会福祉関係の予算の大幅な増額が実現した直後から、「福祉見直し論」が台頭し、「福祉とて聖域ではない」との論調のもとに、逆コースの歩みが始まる。
- ミクロ的に見ると、石油危機の影響は、エネルギー単位の削減によるコストの切り下げを促すことになり、省エネルギーが進展し、その過程で日本の企業はいち早く国際競争力を回復していくことになる。

- その間、短期的には一時帰休や出向などによって雇用を調整せざるを得なくなり、社外工契約の解除や臨時工の解雇などが広がる一方で、雇用の調整と雇用の保障の両立が、大企業で改めて労使双方の課題として認識されるようになった。
- 本格的な意味で、日本の大企業で長期の雇用の保障が制度的に定着するのはこのころであるとの評価もあるほど、この時期の雇用をめぐる問題は深刻なものであり、労使関係に大きな影響を残した。